

# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

平成26年度に予定している「奈良県高齢者福祉計画及び第6期奈良県介護保険事業支援計画」策定の基礎資料とするとともに、高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らし続けるための「地域包括ケアシステム」構築の検討資料とすることを目的とする。

## 2. 調査の実施要領

○調査地域：奈良県内全域（全市町村）

○調査時期：平成25年10月8日～平成25年10月28日

ただし、平成25年11月18日までに回収されたものを有効回収とした。

○調査対象及び対象者の抽出方法：下記「2-1. 調査対象及び対象者の抽出方法」参照

○調査方法：下記「2-2. 調査方法」参照

### 2-1. 調査対象及び対象者の抽出方法

| 調査対象区分           | 対象者属性、対象者の抽出方法   | 調査標本数   |
|------------------|--|---------|
| 若年者（40～64歳）      | ○平成25年9月1日現在、県内在住の40歳以上64歳以下の方<br>○各市町村の住民基本台帳より無作為抽出  | 2,367人  |
| 65歳以上の介護を要しない高齢者 | ○平成25年9月1日現在、県内在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方<br>○各市町村の住民基本台帳より無作為抽出。調査設問で要支援・要介護認定状況を問い、該当者を調査・集計対象から除外 | 1,882人  |
| 要介護認定者とその家族      | ○平成25年9月1日現在、県内在住の要支援・要介護認定を受けている在宅の方とその家族<br>○対象者の抽出は各市町村へ依頼した                                      | 1,748人  |
| 介護保険施設入所者        | ○平成25年9月1日現在、住所地を県内に置き介護保険施設に入所している方とその家族<br>○対象者の抽出は各市町村へ依頼した                                       | 742人    |
| サービス事業所          | ○県内の介護保険サービス事業所全数  | 2,579か所 |
| 介護サービス従事者        | ○県内の介護保険サービス事業所で就労している職員<br>○対象者の選定は、各事業所において2～7名を任意に選んでくださるよう協力を依頼した                                | 5,755人  |
| 医師               | ○県内に開設している医院・診療所<br>○小児科、美容外科、小児外科、産婦人科、産科、婦人科、歯科、矯正歯科等を標榜科目とする医院・診療所は除外した                           | 1,069か所 |
| 民生委員             | ○平成25年9月1日現在、県内市町村より委嘱されている民生委員を無作為抽出<br>○対象者の抽出は各市町村へ依頼した   | 421人    |
| 市町村・地域包括支援センター   | ○県内市町村の高齢者福祉・介護保険担当課全数及び当該市町村の地域包括支援センター全数   | 101か所   |
| 合計               |  | 16,664件 |

## 2-2. 調査方法

| 調査対象区分           | 調査方法  |
|------------------|---|
| 若年者（40～64歳）      | 郵送配付、郵送回収   |
| 65歳以上の介護を要しない高齢者 | 郵送配付、郵送回収   |
| 要介護認定者とその家族      | 郵送配付、郵送回収   |
| 介護保険施設入所者        | 郵送配付、郵送回収   |
| サービス事業所          | 郵送配付、郵送回収   |
| 介護サービス従事者        | サービス事業所用調査票に同封して郵送し、各事業所において直接配付。回収は、各従事者より個別に郵送回収。 |
| 医師               | 郵送配付・郵送回収   |
| 民生委員             | 郵送配付または民生児童委員協議会等を通じて直接配付、郵送回収                      |
| 市町村・地域包括支援センター   | 郵送配付、郵送回収   |

## 3. 調査票の回収状況

| 調査対象区分           | 調査票配付数  | 有効回答数             | 有効回答率           |
|------------------|---------|-------------------|-----------------|
| 若年者（40～64歳）      | 2,367件  | 978件              | 41.4%           |
| 65歳以上の介護を要しない高齢者 | 1,882件  | 1,024件<br>※1,182件 | 54.4%<br>※62.8% |
| 要介護認定者とその家族      | 1,748件  | 852件              | 48.7%           |
| 介護保険施設入所者        | 742件    | 372件              | 50.1%           |
| サービス事業所          | 2,579件  | 1,623件            | 62.9%           |
| 介護サービス従事者        | 5,755件  | 2,784件            | 48.4%           |
| 医師               | 1,069件  | 492件              | 46.0%           |
| 民生委員             | 421件    | 372件              | 88.4%           |
| 市町村・地域包括支援センター   | 101件    | 101件              | 100.0%          |
| 全体               | 16,664件 | 8,598件            | 51.6%           |

(注) 「65歳以上の介護を要しない高齢者」の「※」の件数は、要支援・要介護認定を受けている高齢者も含めた有効回答数。本調査対象区分は、各市町村の住民基本台帳より対象者を抽出しているため、要支援・要介護認定を受けている方が調査対象に含まれることが想定された。そのため、調査設問の冒頭で要支援・要介護認定の状況を問い、認定を受けている方は当該調査・集計対象から除外した。「全体」の有効回答数及び有効回答率には「※」の件数は含まない。

## 4. 調査項目・分野

| 調査対象区分           | 調査項目・分野  |  |
|------------------|--|--|
| 若年者（40～64歳）      | ○心身の状況<br>○日常生活の状況<br>○地域とのかかわりの状況<br>○介護保険や介護への意向等                | ○健康づくり・健康管理の状況<br>○日常の楽しみや生きがい<br>○安全・安心に関する不安等              |
| 65歳以上の介護を要しない高齢者 | ○心身の状況<br>○日常生活の状況<br>○地域とのかかわりの状況<br>○介護保険や介護への意向等                | ○健康づくり・健康管理の状況<br>○日常の楽しみや生きがい<br>○安全・安心に関する不安等              |
| 要介護認定者とその家族      | ○心身の状況<br>○日常の楽しみや生きがい<br>○安全・安心に関する不安等<br>○介護サービスの利用状況<br>○介護者の状況 | ○日常生活の状況<br>○健康づくり・健康管理の状況<br>○ケアプラン・居宅サービスの満足度<br>○今後希望する介護 |
| 介護保険施設入所者        | ○心身の状況<br>○健康づくり・健康管理の状況<br>○施設入所時の状況や満足度                          | ○日常の楽しみや生きがい<br>○安全・安心に関する不安<br>○家族の状況                       |
| サービス事業所          | ○経営や事業所運営の状況<br>○サービスの質の確保の取組<br>○個室化・ユニットケアの考え方                   | ○職員の充足度や研修等の体制<br>○医療ニーズへの対応<br>○地域包括ケアの推進体制                 |
| 介護サービス従事者        | ○現在の仕事の状況<br>○介護の仕事への不安や負担感  | ○介護の仕事を選んだ理由や満足度<br>○地域包括ケアの推進体制                             |
| 医師               | ○在宅医療の実施状況<br>○介護保険に係る事業の実施状況                                      | ○認知症患者への対応状況<br>○地域包括ケアの推進体制                                 |
| 民生委員             | ○高齢者への支援の実施状況<br>○地域包括ケアの推進体制                                      | ○地域福祉の現状   |
| 市町村・地域包括支援センター   | ○高齢者への支援の実施状況<br>○地域包括ケアの推進体制                                      | ○介護予防事業の取組状況   |

## 5. 調査結果の表示方法

### 5-1. 調査結果の集計・分析

本報告書では、高齢者の生活・介護等に関する県民の意識やニーズについて、調査対象それぞれの特徴や経年変化を把握し、調査の目的に向けての課題を抽出するために、対象間比較と経年比較を行う。

- 複数の調査対象区分に共通する設問については、第Ⅲ章「10. 対象間比較調査の結果」において、対象間比較を行い、分析している。
- 平成21年度に県が実施した「高齢者の生活・介護等に関する実態調査」（以下、「前回調査」と表記）との経年比較が可能な設問については、図表中に「前回」と表記のうえで、本調査との比較を行っている。

## 5-2. 報告書の見方

- 集計は百分率（％）によるもので、集計結果は少数第2位を四捨五入し、少数第1位までを表記している。
- 単数回答設問の各選択肢の回答比率の合計は、四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
- 複数回答設問の各選択肢の回答比率は、当該設問に回答すべき人数を集計母数として求めているため、回答比率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 図表中では、集計母数を「(N=\*\*\*）」と表記している。
- 「65歳以上の介護を要しない高齢者」については、語句の簡素化を図るために本文中では「一般高齢者」と表記している